

日本体育協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会 (SC全国ネットワーク) 平成29年度総会 レポート



去る2月26日（月）に開催された標記総会の会議内容についてお知らせします。

議題 1. 平成30年度日本体育協会 総合型地域スポーツクラブ育成計画(案)について

事務局から、平成30年度日本体育協会 総合型地域スポーツクラブ育成計画及び予算の案について説明した。

なお、本件は、3月6日開催の平成29年度第4回地域スポーツクラブ育成専門委員会にて協議された後、3月7日開催の日本協理事会及び3月23日開催の臨時評議員会において、承認を得ることで確定となる旨、併せて説明した。

〈主な意見・質問〉

○ブロック別クラブネットワークアクション2018の共通プログラムの内容が決まっていれば、教えていただきたい。また、共通プログラムは、平成28年度から障がい者スポーツに係る内容をテーマとしているが、多くのクラブが気になっているのは、総合型クラブの登録制度や運動部活動等と考えられるため、これらを共通プログラムのテーマとすることについてもご検討いただきたい。

事務局：1月30日に開催したSC全国ネットワーク第3回常任幹事会での協議の結果、共通プログラムは、引き続き、障がい者スポーツをテーマとすることとなった。ただし、これまでのように全ブロック共通で、日本障がい者スポーツ協会から講師等を派遣するのではなく、各ブロックの実行委員会でプログラム内容について協議・決定いただく。なお、取組み等については、各ブロックにおいて次年度の実行委員が選出されてから、改めて連絡する予定である。

常任幹事会：総合型クラブの登録制度や運動部活動等の話題は、ブロック別に内容を決定できるブロック別プログラムで取り入れることが可能ではないか。

○共通プログラムで実施する実技や座学の内容によっては、日本障がい者スポーツ協会から必要に応じて講師等を紹介いただけるのか。

事務局：既に日本障がい者スポーツ協会と本会とで調整しており、希望があれば、講師等の派遣をいただけることとなっている。

議題 2. SC全国ネットワークの取組について(平成29年度報告および平成30年度計画)

事務局から、平成29年度のSC全国ネットワークの取組結果を報告した後、平成30年度の取組案について説明し、原案通り了承された。

【平成29年度取組の主な内容】

- (1)都道府県協議会組織内情報の共有
- (2)オリンピック・パラリンピック等に関わるムーブメントの取組促進
- (3)被災地における支援体制の構築
- (4)持続可能な総合型クラブの推進に向けた取組の指針・評価指標の活用

【平成30年度取組(案)の主な内容】

- (1)都道府県協議会組織内情報の共有
- (2)オリンピック・パラリンピック等に関わるムーブメントの取組促進
- (3)持続可能な総合型クラブの推進に向けた取組の指針・評価指標の活用

議題 3. 総合型地域スポーツクラブに関する各種動向について

事務局から、総合型クラブに関する各種動向について説明し、常任幹事と各代表委員の間で意見交換を行った。

・日本体育協会としての総合型クラブ登録制度の検討状況

事務局から、平成29年6月に実施した都道府県体育(スポーツ)協会(以下、「県体協」という。)及び都道府県総合型クラブ連絡協議会(以下、「県協議会」という。)に対する意見聴取結果の一部を報告した。なお、日本体育協会(以下、「日体協」という。)では、本意見聴取結果及び現在、日体協がスポーツ庁から受託しているスポーツ政策調査研究事業「総合型地域スポーツクラブの登録・認証等の制度整備に関する調査研究」の結果等を踏まえ、引き続き、登録制度実施に係る手続きや制度に関する具体的な内容を検討することを説明した。

・日本体育協会スポーツ推進方策2018の策定

事務局から、日本体育協会スポーツ推進方策2018(以下、「推進方策2018」という。)中間まとめ(総合型クラブに係る部分)に対する本会加盟団体・役員、県協議会からの意見聴取結果を踏まえた変更点について説明するとともに、去る平成30年1月10日開催の第5回本会理事会にて策定されたことを報告した。また、昨年10月に、推進方策2018に記載されている「スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの在り方」について協議するための時限的なプロジェクト「今後の地域スポーツの在り方検討プロジェクト」を本会総合企画委員会企画部会内に立ち上げたことも報告した。なお、同プロジェクトでは、「スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの在り方」について、推進方策2018に記載されている内容を具体的に提示するための提言を取りまとめ、3月中に提言の中間まとめに対する県体協、県協議会、スポーツ少年団関係者の意見聴取を行う予定であることを説明した。

・総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018中間まとめ

事務局から、総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018(以下、「育成プラン2018」という。)中間まとめに対する県協議会からの意見聴取結果を踏まえた変更点について説明した。併せて、今後、育成プラン2018は、3月6日開催の第4回地域スポーツクラブ育成専門委員会での承認を受けて策定されることを説明した。

・日本体育協会の名称変更について

事務局から、名称変更の経緯を説明した。

〈主な意見・質問〉

- 育成プラン2018には、総合型クラブ登録制度の創設において、「クラブが行政をはじめとした公的機関・組織等とパートナーシップを構築し・・・」との記載がある。現状は自主財源による自主運営をしているクラブが多いと考えるが、行政はどのように携わるのか。

常任幹事会：クラブが持続的に地域に根付くためには、行政の支援が不可欠であると考え。しかし、地域事情は様々であることから、登録制度を創設したとしても、全ての登録クラブが行政とパートナーシップを構築することは難しいのではないかと考える。そのような地域事情の観点については、まだまだ議論が必要ではないかと考える。現在、日体協がスポーツ庁から受託している「総合型地域スポーツクラブの登録・認証等の制度整備に関する調査研究」の会議においても、その点の協議はなされているが、まだ協議途中であり、報告書としてもまとまっていない段階のため、現時点で調査結果を申し上げることは難しい。

〈主な意見・質問〉

○第2期スポーツ基本計画には、中間支援組織の説明において、「総合型クラブの継続的・安定的な運営に向けて、クラブアドバイザーを配置し・・・」と記載されているが、30年度の日体協配置クラブアドバイザーは昨年度に比べ約10名減っており、日体協としては、クラブアドバイザーの配置を減らしていくように見受けられる。

事務局：30年度に日体協が配置する予定のクラブアドバイザーは、21名であり、29年度から約10名減っているが、これはあくまで日体協を通じた配置人数であり、この他に県体協や都道府県が独自に日本スポーツ振興センターに対して、配置の申請をしていることもある。日体協がクラブアドバイザーの配置を意図的に減らしているというようなことはない。また、中間支援組織は、クラブアドバイザーだけではなく、弁護士や税理士、中小企業診断士等の専門家を含めたチームとして、都道府県内のクラブを支援していくようなものになるのではないかと、本会としてはイメージしている。

○推進方策2018において、「スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの在り方」について記載されているが、中学校運動部活動の受け皿としてスポーツ少年団と総合型クラブが連携する際には、スポーツ少年団の指導者やジュニアリーダーの関わりも重要になると考える。また、現状では、スポーツ少年団関係者側において、総合型クラブへの理解が浸透しきれていないと感じる。

○登録と認証は一体的なものとして考えてよいのか。また、登録や認証はどこが行うのか。

常任幹事会：登録と認証については、常任幹事会の中でも様々な意見が出されている状況である。また、登録や認証を行う機関についても、具体的には決まっていない状況であると認識している。

○現在のSC全国ネットワークは、会議体であると考えているが、将来像としてSC全国ネットワーク独自で収益を得る等、事業体となることは考えているのか。

事務局：事業体の定義が明確ではないが、独自の収益確保を目指すものを意味するのであれば、将来的には、SC全国ネットワークは事業体になる必要があるのではないかと考えている。登録制度の創設により、組織内での権利と義務等が明確になれば、それらのガバナンスを基盤として協賛制度を創設し、民間企業等とも連携することが可能になると考えている。

議題 4. 東京2020参画プログラム対象団体の拡大について

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から、東京2020参画プログラムの概要及び主体登録申請等の申請手続きについて説明するとともに、事務局から、申請前手続きについて説明した。なお、本総会終了後、事務局から県協議会事務局宛に申請前手続きに係る文書を通知することを併せて報告した。

情報共有「都道府県協議会間における情報共有-都道府県協議会の実施事業について-」

伊端幹事長から、情報共有プログラムの趣旨を説明した後、各グループごとに常任幹事の進行のもと、ディスカッションを行った。ディスカッション終了後、全グループを代表して、2グループに協議内容を発表いただき、その後、松田常任幹事、伊端幹事長からまとめの一言をいただき終了した。

グループディスカッション終了後、伊端幹事長から運動部活動に関する情報提供を行うとともに、事務局からも「公認スポーツ指導者マッチングサービス」について情報提供した。また、常任幹事会から各代表委員に対して運動部活動に関連したミニアンケートを行った(結果は次頁参照)。

【運動部活動に関するミニアンケート結果】

<留意点> 運動部活動に対するSC全国ネットワーク全体の考えの傾向をおおまかに把握することを目的に実施したものであり、各常任幹事、代表委員は、個人の見解として挙手にて回答した。

Q1. あなたのクラブは運動部活動の指導に関心がありますか

1:かなり関心がある	34
2:まあ関心がある	9
3:あまり関心がない	6
4:まったく関心がない	1
5:その他	0

N=50

Q2. 近い将来、環境が整えば運動部活動の指導に関わりたいと思いますか

1:積極的に関わりたい	18
2:教育委員会等から要請があれば関わる	17
3:条件によって関わってもよい	10
4:関わることはない	2
5:その他	2

N=49

Q3. 「楽しむ」部活を作る場合、あなたのクラブは関わるすることができますか

1:積極的に関わりたい	26
2:教育委員会等から要請があれば関わる	11
3:条件によって関わってもよい	11
4:関わることはない	0
5:その他	0

N=48

Q4. 運動部活動に関わる場合の課題は何だと思いますか〔複数回答〕

1:指導者の確保	35
2:行政の支援	30
3:学校との連携	38
4:指導者の雇用条件 (賃金含む)	35
5:保護者の理解協力	38
6:現指導者との良好な関係	10
7:練習時間や休養日の設定	23
8:その他	0